

インピーダンス

No. 2402
2017年 9月 25日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

野党と市民の共闘で安倍政権倒す歴史的チャンス

“疑惑隠し”の冒頭解散は憲法違反

日本共産党・志位委員長が会見（大要）

安倍首相が臨時国会（28日召集）冒頭で衆院解散する動きが濃厚です。日本共産党の志位和夫委員長は18日、この問題での基本姿勢を次のように明らかにしました。

一、早期に国民の審判

を仰ぐことは当然のことですが、臨時国会冒頭での解散は、「加計・森友疑惑隠し」を狙ったものであり、絶対に容認できません。

野党4党は、すでに6月22日、「森友・加計疑惑」など国政私物化疑惑を徹底究明するための臨時国会召集を要求しています。冒頭

解散となれば、この憲法に基づく要求を3カ月にもわたって店ざらしにしたあげく、葬り去るといふことになりません。冒頭解散は、究極の党利党略、権力の私物化であり、憲法違反の暴挙です。

一、わが党は、衆参の本会議で代表質問を行うとともに、十分な

時間をとって衆参で予算委員会を開会し、安倍昭恵氏や加計孝太郎氏など関係者の証人喚問もふくめ、国政私物化疑惑の徹底究明を行うことを強く要求します。そのうえで国民に審判を仰ぐべきです。

一、今回の安倍首相の解散への動きは、大局で見れば、安倍政権に

よる国政私物化と憲法を壊す政治に対する国民の厳しい批判、東京都議選での歴史的惨敗など、国民の世論と運動によって追い込まれた結果にほかなりません。

一、安倍政権を倒すには、共闘しかありません。総選挙を、共闘で迎え撃つ体制をすみやかにつくるために、野党間の協議をすすめる

とともに、市民連合のみなさんとも話し合いを進めていきたいと考えています。

（会見全文と質疑応答は日本共産党HPに掲載）

職場から

解散・総選挙の動き。「ニュースで知り驚いた」「究極の党利党略の解散だ」「所信表明もやらないという。森友、加計疑惑隠しだ」「自民党の二階幹事長

が森友、加計学園疑惑を小さな問題と発言したがとんでもない」「与党からも解散に異論が出ている」

× 北朝鮮問題。× 安倍首相は国連総会で北朝鮮問題に絞り、圧力一辺倒の発言に終始した」「トランプ大統領

【うらへ続く】

「働き方改革」法案

労働条件をさらに劣悪にする

厚生労働相の諮問機関である労働政策審議会は15日、安倍内閣が成立をねらう「働き方改革」関連法案の要綱について、労働者側委

員が反対したにもかかわらず、「おおむね妥当」と答申しました。「生産性向上」「多様な就業」を基本理念に掲げ、労働時間規制で

「働き方」推進法案のポイント

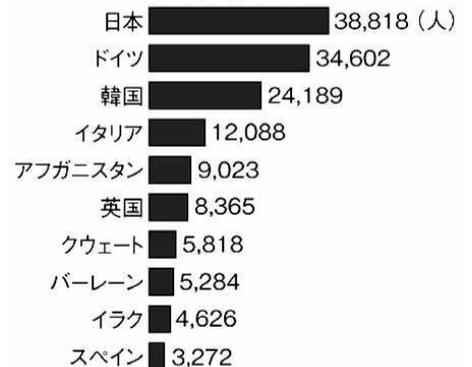
基本理念	生産性向上、多様な就業
時間外労働	月100時間未満まで容認
労働時間規制	規制撤廃の「高度プロフェッショナル制度」導入 裁量労働の対象拡大
次の勤務までの休息保障	勤務間インターバルは努力義務で目標時間もなし
正規・非正規雇用の格差	能力や成果、配置転換の有無で格差容認 労使協定を結べば派遣社員は適用除外
残業代割増率の引き上げ	中小企業への適用は3年先送り

は、一切の規制を取り払う「残業代ゼロ制度」
高度プロフェッショナル制度を導入。残業の上限規制も過労死ラインの労働時間を容認するものであり、裁量労働制の拡大とあわせて、長時間労働に拍車をかけ、過労死を促進するものです。

すべての労働者に人間らしい雇用を保障すべき労働法制を根幹から変質させ、労働者の労働実態をさらに劣悪にする「働き方改革」の提出を阻止しましょう。

今週の数字

米軍の国別在外兵力(上位10カ国)



※2016年9月末現在。予備役や軍属などは除く。米国防総省は17年3月末現在の最新データを公表しているが、傾向に大きな変化はない

リニア新幹線訴訟

南アルプス壊される

静岡の原告が訴え

リニア中央新幹線の認可取り消しを求める「ストップ・リニア!訴訟」の第6回口頭弁論が8日、東京地裁で行われました。原告で

リニア新幹線を考える静岡県民ネットワーク共同代表の林克さんや登山家の服部隆さんらが、大井川上流域のトンネル工事で生じる環

境への悪影響について陳述しました。

JR東海は、大量の建設発生土を大井川川



岸の燕沢に積み上げられる計画です。林氏は、この場所は近くの山の地滑りによって形成された所で、大地震が起これば川がせき止め

られ危険だと現地の写真を示して告発しました。

また、トンネル工事により大井川の源流で毎秒2トン減水する問題に導水路で対処する計画について、服部氏は、この対策では上流部に水は戻せない、現状でも時に渇水状態が起る県内の流域住民約63万人に深刻な水不足が生じる危険を訴えました。

【職場からの続き】

の挑発発言はひどい」「平和的に解決できるような外交努力を強めるべきだ」

核兵器禁止条約の署名式(20日)。「初日だけで50カ国が署名した」「日本から被爆者代表や長崎市市長が参加したが、日本政府は欠席した」「国連事務総長は被爆者の活動を『英雄的』と称えた」

土星探査機カッシーニが20年間の探査を終えた(15日)。「土星の衛星に水や有機物があることを確認し、生命が存在する可能性を裏付けた」「土星の輪をくぐる時の映像は印象的だった」「宇宙は平和利用に限ってもらいたい」

ソフトバンクがパリリーグ史上最速、2年ぶり優勝(16日)。セリーグでは広島が37年ぶりの2連覇(18日)。「両チームともに選手層が厚く、若手の台頭、活躍が目立った」「広島

は以前から地道に選手を育てる球団だ」「地元への応援がすごい」

台風18号列島縦断。「九州、四国、本州、北海道と列島縦断したのは1951年の統計開始以来初めてだという」「記録的短時間大雨注意報が各地で相次いだ」「東京でも激しい風雨に目を覚まされ寝付けなかった」「台



非常勤を無期契約に

名古屋大が雇用安定化施策 組合の奮闘で筆記選抜中止

名古屋大学が来年4月から有期契約の非常勤職員を雇用継続5年で無期契約に転換する学内ルールを作ったことが13日分かりました。5年以上働きのなが

ら今年度途中で雇用期限を迎える非常勤職員についても、無期転換をすすめる経過措置がとられます。今年2月に名大側は、無期転換する職員は筆記試験で選抜すると提案。組合側は労働契約法の趣旨に反すると主張し、結果的には筆記試験は中止になりました。

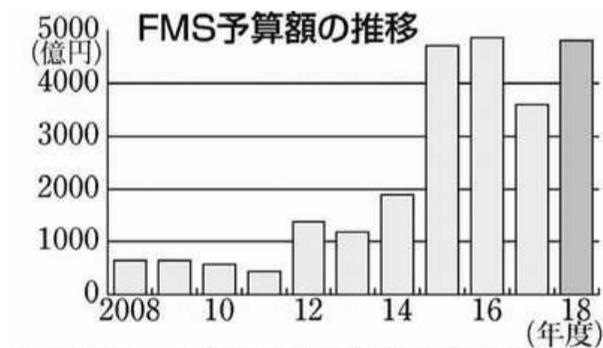
東大や東北大が非常勤職員を契約5年以内で雇い止めする制度をつくるなか、名大の雇用安定化施策が注目されます。

アメリカの兵器購入膨張 いいなり契約 34%増

来年度概算要求

2018年度概算要求で、米政府から武器を購入する有償武器援助(FMS)契約の

予算額が4804億円とされ、17年度予算と比べ1208億円(34%)の増額です。安倍政権になって急増しています。18年度にFMS契約で購入しようとしているのは▽敵基地攻撃能力を持つ戦闘機F35A▽無人偵察機グローバルホーク▽ミサイル防衛用の迎撃ミサイルSM3ブロック2A▽垂直離着陸機オスプレイなど。FMSは日米の「相



風一過は暑く、風が強かった」

台風などにより野菜や果物が軒並み高騰。「レンコンやオクラが値上がりしている」「今後、梨やリンゴなど被害にあった果物や野菜が高くなるという」